

食文化発信による海外需要フロンティア開拓加速化事業

【665(800)百万円】

対策のポイント

日本食・食文化の魅力発信による日本産農林水産物の輸出促進を加速するため、海外における日本食・食文化への理解の深化を図るとともに、日本産食材を積極的に活用する海外レストランとの連携等を推進します。

<背景／課題>

- ・海外における日本食人気の高まり等を背景に、日本産農林水産物・食品の輸出額は平成27年に過去最高の7,451億円に達したところです。今後は、平成28年5月に政府が取りまとめた「農林水産業の輸出力強化戦略」等に基づき、海外の消費者や訪日外国人旅行者に対して、日本食・食文化の魅力を発信することで、海外需要の裾野を拡大し、1兆円目標の前倒し達成を図ることが重要です。
- ・また、2年前と比較して1.6倍の約8万9千店（平成27年）まで拡大した海外の日本食レストランは、海外で日本食・食文化を理解する場であるとともに、日本産食材の販路としても重要であることから、これらを日本産食材の輸出拠点として活用していく取組が必要です。

政策目標

農林水産物・食品の輸出額を拡大
(7,451億円（平成27年）→1兆円（平成31年（平成32年から1年前倒し））)

<主な内容>

1. 多様なコンテンツを活用した魅力発信事業

トップセールスの実施、日本食文化週間の開催、クールジャパン関係府省や在外公館等と連携した日本食魅力発信を推進します。

（委託費
委託先：民間団体等）

2. 日本食・食文化普及人材育成事業

海外において日本食・食文化の普及を担う海外人材の活用や育成等の取組を推進するとともに、日本食の知識・技能の向上のための招へい研修等を支援します。

（委託費、補助率：定額
委託先、事業実施主体：民間団体等）

3. 海外日本食レストラン連携・品質向上支援事業

技能面等が一定のレベルにあると認定された料理人や日本産食材を積極的に活用している海外レストラン等（日本産食材サポーター店）のリスト化やそれを活用した連携・情報発信等を図ることで、日本食・食文化の魅力を世界に発信します。

（補助率：定額
事業実施主体：民間団体等）

4. 日本産食材活用ネットワーク強化事業

日本産食材の輸出の糸口となるレストラン需要の開拓を進めるため、日本食レストラン等の海外出店等をサポートするほか、海外飲食店等へ向けた日本産食材供給体制を強化する取組を新たに支援します。

（補助率：定額
事業実施主体：民間団体等）

[お問い合わせ先：食料産業局食文化・市場開拓課（03-6744-0481）]